

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	021-01	基本施策	住民自治の推進	所管部局	地域振興部
施策名	都市内分権の推進			主担当課	都市内分権課
				関係部局課	市民活動支援課
施策の目標	市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みである「都市内分権」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など
<p>少子・高齢化が進展する中で、新しい地域コミュニティの創造が求められている。地域の課題解決に取り組み、より良い地域社会を住民自ら実現するため、住民による自主的な活動を展開する住民自治協議会を市の協働のパートナーと位置付け、その活動が継続して安定的に行われるよう必要な支援を行う。</p>

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値（H22）	実績					目標値（H28）
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	件	107	102	100	/	/	/	100
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
住民自治協議会や市民公益活動団体などが自主的な街づくり活動を行うために、市・県の支援制度を積極的に活用し取り組む事業の申請件数	H22～H23（実績値99件）の実績等を踏まえ、地域におけるまちづくり活動の取組件数の現状維持を目指す。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値（H22）	実績					目標値（H28）
			H24	H25	H26	H27	H28	
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
25年度の取組内容実績	まちづくり活動に関する支援制度については、広報掲載やチラシの配布等を通じ、周知を行うとともに、その活動について積極的なパブリシティにより、新聞等に報道されたこともあり、市民等の関心も高まった。また、地域やる気支援補助金については、平成25年度から交付条件の緩和や募集・選考の時期を繰り上げるなど地区の要望を踏まえ見直しを行い実施した。							

【4. 総合評価】

総合評価 （目標値に向けて）	順調
評価の理由・説明等	
適応性 <small>市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか</small>	住民自治協議会の成熟度に応じ、必要な支援について、住民自治協議会と調整を図りながら事業を進めている。また、32地区ごとの状況の違いを考慮し、一律ではなく地域の状況を踏まえた対応を行っている。
達成度 <small>施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか</small>	都市内分権は、住民自治協議会が行う様々な事業を通じて、新たな地域コミュニティの創造を目指す取組であり、市内全32地区で地区の実状に応じた活動を展開しており、順調に進んでいると考える。
事業の成果等 <small>施策を構成する事務事業は目標を達成しているか</small>	各事務事業については、概ね目標どおり事業を展開している。

【5. 今後の展開】

課 題		課題解決に向けた具体的な取組
1	時代の変化に対応し、住民自治協議会の活動が継続的に行われるよう施策を展開していく必要がある。	住民自治協議会と市の役割分担の明確化を図るとともに、住民自治協議会への財政支援全体のあり方を再検討し、地域いきいき運営交付金への一括化を図るなど、実情に応じたより効果的な財政支援制度の構築に向けて見直しを行っていく。
2		
施策展開の方向性 (H26年度以降)		第二期長野市都市内分権推進計画の期間満了に伴い、今後の都市内分権を推進するための指針となる「第三期長野市都市内分権推進計画」を平成26年度中に策定する。住民自治協議会の活動が持続可能な住民活動として定着することを目指し、実情に応じたより効果的な財政支援制度を構築するとともに、継続的に必要な事業（支援）を行っていく。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	都市内分権推進 [内部管理的事業・その他] 都市内分権課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		地域の課題を解決する新たな仕組みである「都市内分権」について、市民の理解度を高めるとともに、地区まちづくり活動への支援などの推進体制を整える。					住民自治協議会連絡会を定期的開催し連絡調整を図るとともに、住民活動フォーラム、都市内分権審議会等を開催した。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
	達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26	
	B	B	A	B	B	継続	4,932	4,108	4,076	5,052	
2	地域いきいき運営交付金 [補助金・金銭給付事業] 都市内分権課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		住民の福祉の向上並びに地域課題の解決を目的とした活力ある地域づくりに資することを目的として住民自治協議会に交付する。					平成22年度から事業を開始し、毎年度全32地区住民自治協議会へ交付している。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
	達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26	
	B	A	A	B	B	継続	289,959	293,582	293,985	294,823	
3	住民自治協議会自立支援 (事務局長雇用経費) 補助 [補助金・金銭給付事業] 都市内分権課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		住民自治協議会の役員の負担を軽減するとともに、事務局機能を強化するため、事務局長を雇用する住民自治協議会に対し、補助金を交付する。					全32地区住民自治協議会の内、31地区において事務局長が雇用され、残る1地区についても26年度からの雇用に向け調整が進んだ。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
	達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26	
	B	A	A	B	B	継続	/	30,770	35,305	39,132	
4	地域やる気支援補助金 [補助金・金銭給付事業] 都市内分権課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある事業に対して補助金を交付し、前向きに頑張る地域のやる気を支援する。					平成25年度までの4年間で、全32地区住民自治協議会の内、29地区へ補助した。地区要望等を踏まえ平成25年度分から交付条件緩和などの見直しを行った。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
	達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26	
	B	B	A	A	A	継続	11,970	12,083	11,614	11,196	

